

東北地域の景況調査

平成 19 年（10～12 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 20 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

○各事業所の今期3ヵ月(平成19年10～12月期)の業況判断(DI)は▲9.5と、前回10月調査(7～9月期、DI:▲11.3)に比べ僅かながら改善している。

○一方、来期3ヵ月(平成20年1～3月期)の見通しは、DIが▲21.8と、今期に比べ12.3ポイント減と大幅に悪化する見通しとなっている。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成19年10～12月期(対平成19年7～9月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成20年1～3月期(対平成19年10～12月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」「下降」事業所数構成比を表している。

○今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が16.2%、「下降」が25.7%で、DIは▲9.5となっており、前回10月調査(7～9月期、DI:▲11.3)に比べ僅かながら改善している。

○来期3ヵ月の見通しは、DIが▲21.8と、今期に比べ12.3ポイント減と大幅に悪化する見通しとなっている。

○前回10月調査での10～12月期の(DI)見通し▲1.5に対し、今回調査での10～12月期の(DI)判断は▲9.5となっており、8.0ポイント下方修正された。

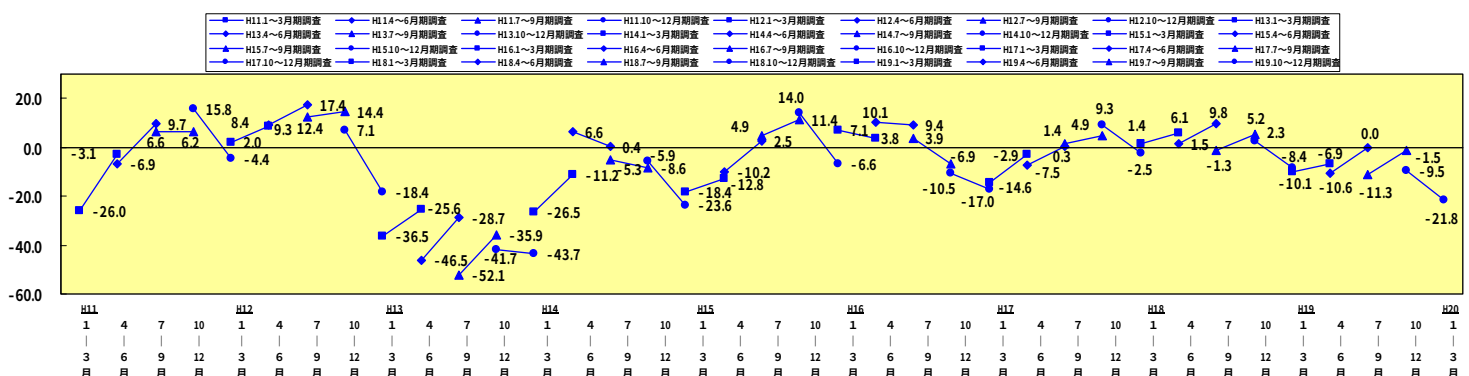
※ 今期判断は、前回調査に比べ若干改善したものの、4期連続でのマイナスとなった。

※ 今期判断が前回見通しに対し7期連続の下方修正で推移しており、さらに前回調査でゼロ値を割り込んだ来期見通しが今回調査では大幅に悪化、5年ぶりにマイナス20を超え、東北地域の景気の動向に対する先行き不安が鮮明になってきた。

各事業所業況判断

	■ 上昇 ■ 不変 ■ 下降 ■ 不明	DI	N	無回答
今期	16.2 58.2 25.7	▲ 9.5	576	14
来期	10.5 51.6 32.3 5.7	▲21.8	583	7

各事業所業況判断(今期判断・来期見通し)



<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○今期3ヵ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(93 事業所中：92 事業所回答)は、「**国内需要増による生産増(60.9%)**」が最も多く、次に「**海外需要増による生産増(43.5%)**」が続いており、引き続き国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(148 事業所中：145 事業所回答)は、「**原材料調達コストの上昇(70.3%)**」が7割を超えて最も多く、次に「**国内需要減による生産減(59.3%)**」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=92)		(N=145)	
国内需要増による生産増	60.9%	原材料調達コストの上昇	70.3%
海外需要増による生産増	43.5%	国内需要減による生産減	59.3%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.0%	製品出荷価格の低下	22.1%
製品出荷価格の上昇	5.4%	海外需要減による生産減	9.7%
人件費の削減	2.2%	国内他工場への生産移管による生産減	7.6%
原材料調達コストの低減	1.1%	人件費の増加	5.5%
建設・設備コストの低減	1.1%	為替要因	5.5%
為替要因	1.1%	金利負担増	4.1%
金利負担減	1.1%	建設・設備コストの上昇	2.8%
その他	7.6%	その他	6.9%

<来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

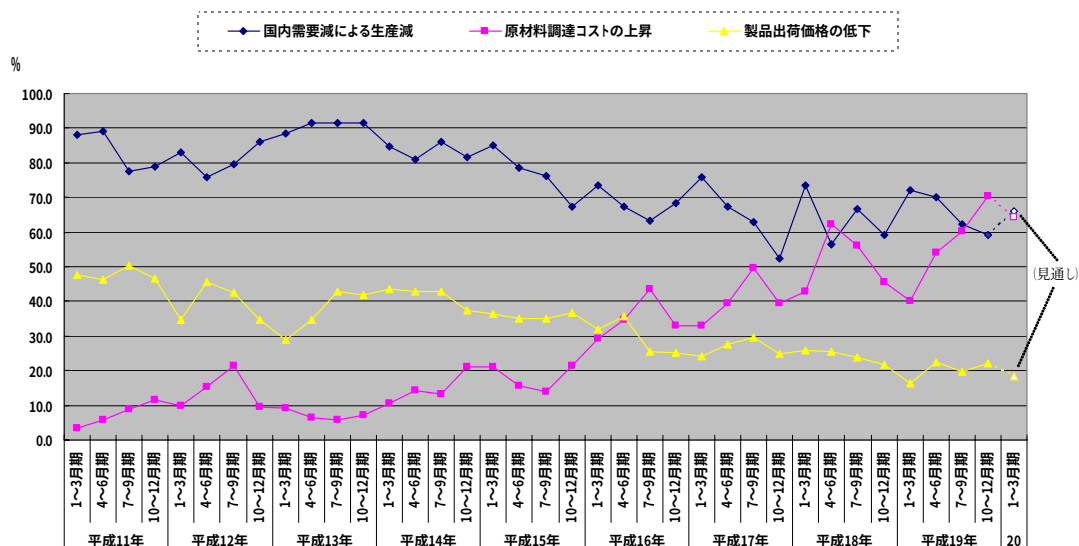
○来期3ヵ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(61 事業所中：60 事業所回答)は、「**国内需要増による生産増 53.3%**」が最も多く、次に「**海外需要増による生産増(48.3%)**」が続いており、今期3ヵ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(188 事業所中：186 事業所回答)は、「**国内需要減による生産減(66.1%)**」が最も多く、次に「**原材料調達コストの上昇(64.0%)**」が僅差で続いており、これらが下降理由の上位にランクされている。

上昇理由		下降理由	
(N=60)		(N=186)	
国内需要増による生産増	53.3%	国内需要減による生産減	66.1%
海外需要増による生産増	48.3%	原材料調達コストの上昇	64.0%
国内他工場からの生産移管による生産増	18.3%	製品出荷価格の低下	18.3%
製品出荷価格の上昇	8.3%	海外需要減による生産減	12.4%
人件費の削減	1.7%	為替要因	9.1%
建設・設備コストの低減	1.7%	人件費の増加	7.5%
金利負担減	1.7%	金利負担増	3.8%
原材料調達コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	3.2%
為替要因	0.0%	国内他工場への生産移管による生産減	2.7%
その他	3.3%	その他	7.5%

- ※ 今期業況判断における『下降』の主な理由として“原材料調達コストの上昇”の割合が6期ぶりに第1位となり、同時に過去最高を更新した。しかし、来期の見通しにおいては、“国内需要減による生産減”が再び『下降』理由の第1位となっており、国内景気悪化の兆候を映している可能性がある。
- ※ 『下降』理由の中で、“原材料調達コストの上昇”と“国内需要減による生産減”の2つの割合が他の理由よりも高い傾向が続いている。平成16年以降の傾向をみると、“原材料調達コストの上昇”の割合が増加することが2～3期続いてピークアウトした後、“国内需要減による生産減”の割合が増加する、という繰り返しになっており、この2つの要因が負のスパイラルを形成し、東北の製造業における業績の下振れにつながっていることが窺える。

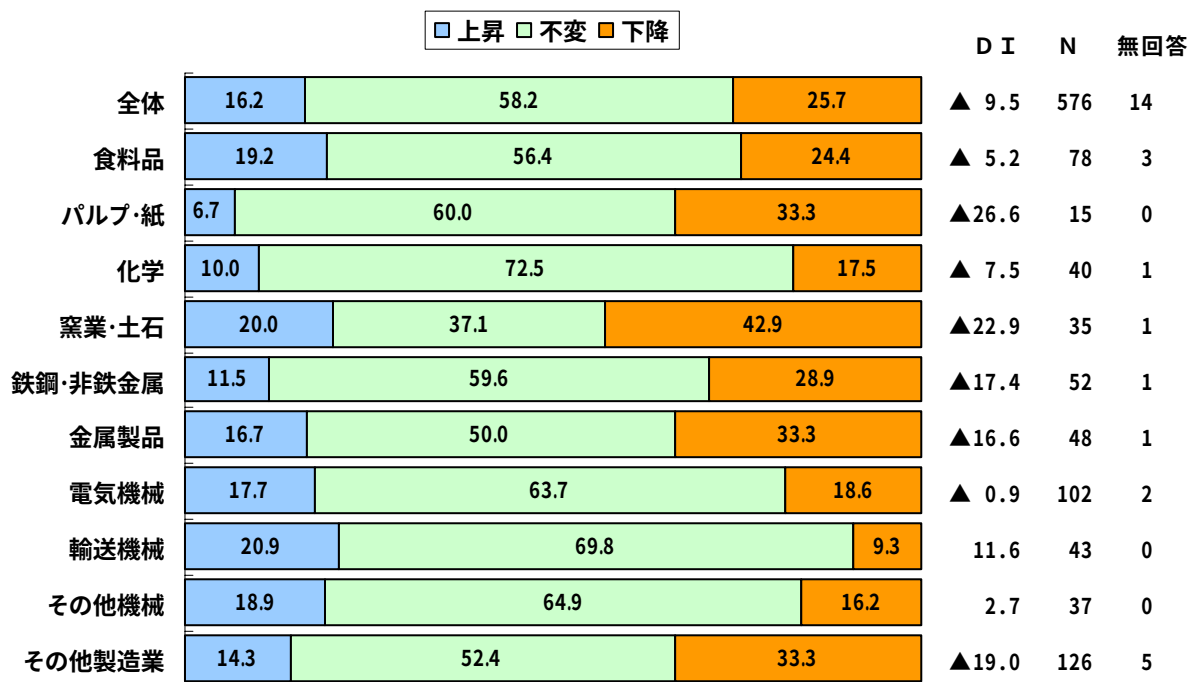
業況判断における『下降』の主な理由の割合の推移



<業種別で見た業況判断・見通し>

○業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(D I)は、<輸送機械(+11.6)>、<その他機械(+2.7)>の2業種を除いた8業種でマイナスとなっており、なかでも<パルプ・紙(▲26.6)>、<窯業・土石(▲22.9)>ではマイナス幅が20以上と大きい。

業種別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

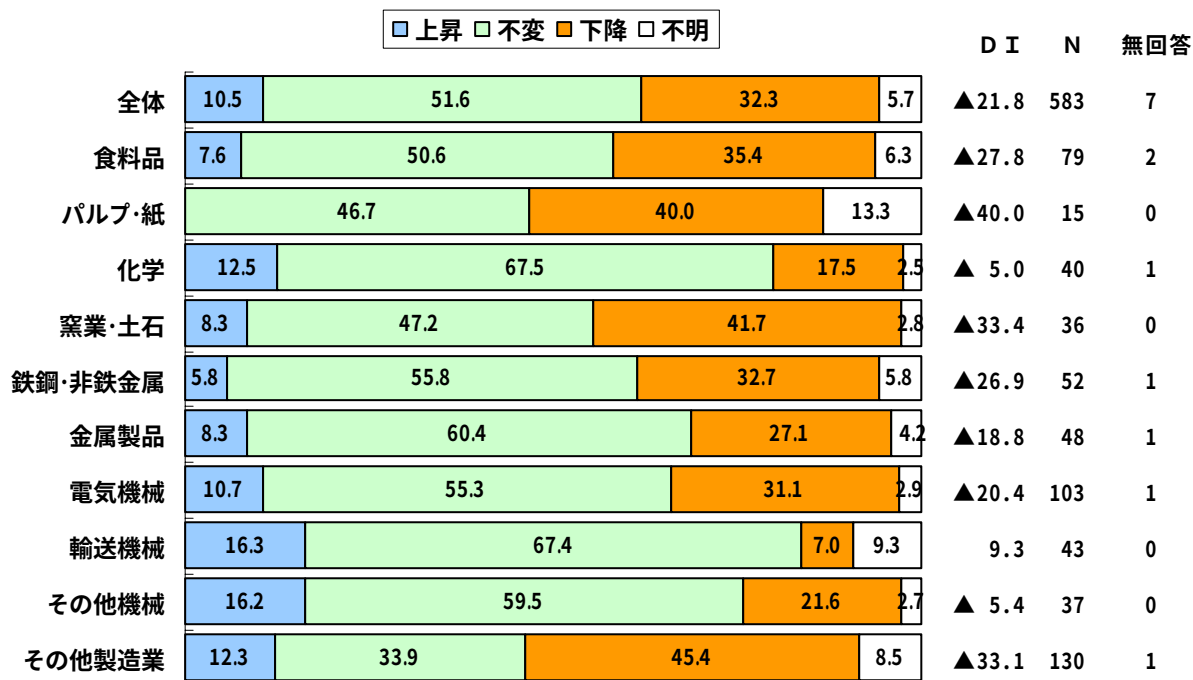


(参考：D I)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回判断	▲11.3	▲16.7	▲23.1	3.1	▲31.2	▲19.0	3.7	▲5.9	▲2.2	17.1	▲28.7
今回判断	▲9.5	▲5.2	▲26.6	▲7.5	▲22.9	▲17.4	▲16.6	▲0.9	11.6	2.7	▲19.0
前回と今回との差	1.8	11.5	▲3.5	▲10.6	8.3	1.6	▲20.3	5.0	13.8	▲14.4	9.7

○来期3ヵ月の見通し(DI)は、＜輸送機械(▲9.3)＞を除いた全ての業種でマイナスとなっており、なかでも＜食料品(▲27.8)＞、＜パルプ・紙(▲40.0)＞、＜窯業・土石(▲33.4)＞、＜鉄鋼・非鉄金属(▲26.9)＞、＜電気機械(▲20.4)＞、＜その他製造業(▲33.1)＞ではマイナス幅が20以上と大きい。

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し

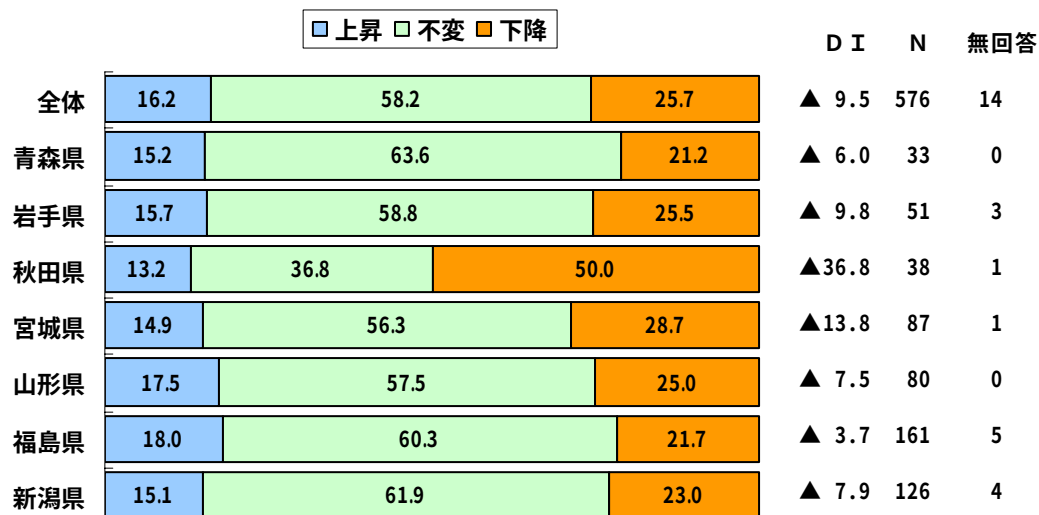


- ※ 今期判断は、全体では前回調査に比べ若干改善し1桁のマイナスとなったが、輸送機械とその他機械の2業種を除く他の8業種はすべてマイナスとなった。
- ※ 来期見通しについても、輸送機械を除く9業種でマイナスになると予想されており、全体でマイナス20を超えるなど、東北地域の景気の見通しに対する弱気な見方が鮮明になりつつある。

<県別に見た業況判断・見通し>

○県別で見ると、今期 3 ヶ月の業況判断(D I)は、東北7県全ての県でマイナスとなっているが、なかでも<秋田(▲36.8)>ではマイナス幅が20以上と大きい。

県別：今期3ヶ月の各事業所業況判断

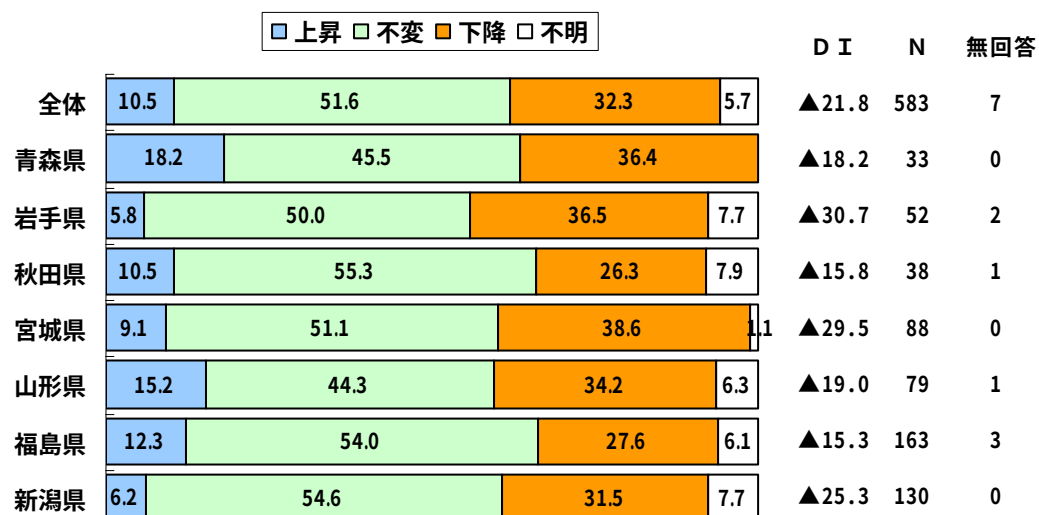


(参考：D I)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断	▲11.3	▲25.0	▲18.9	▲15.4	▲9.2	▲9.2	▲5.3	▲13.2
今回判断	▲9.5	▲6.0	▲9.8	▲36.8	▲13.8	▲7.5	▲3.7	▲7.9
前回と今回との差	1.8	19.0	9.1	▲21.4	▲4.6	1.7	1.6	5.3

○県別で見ると、来期 3 ヶ月の業況判断(D I)は、東北7県全ての県でマイナスとなっているが、なかでも<岩手(▲30.7)>、<宮城(▲29.5)>、<新潟(▲25.3)>ではマイナス幅が20以上と大きい。

県別：来期3ヶ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

- 今期の国内景気判断はD I が▲19.2 と、前回 10 月調査(7～9 月期判断D I：▲2.5) に引き続きマイナスとなっており、さらに 16.7 ポイント減と大幅に悪化している。
- 来期 3 ヶ月(平成 20 年 1～3 月期)の見通しでは、D I が▲31.7 と引き続き二桁台のマイナスとなり、今期より 12.5 ポイント悪化する見通しである。

○今期 3 ヶ月の国内景気判断は、「上昇」が 7.5%、「下降」が 26.7%で、D I は▲19.2 と、前回 10 月調査(7～9 月期判断D I：▲2.5) に引き続きマイナスで推移しており、さらに 16.7 ポイント減と大幅に悪化している。

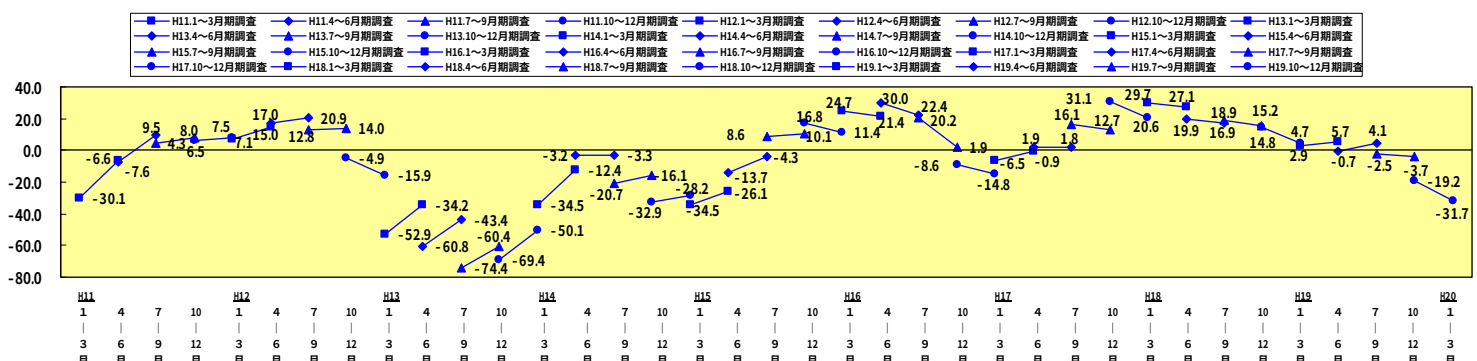
○来期 3 ヶ月の国内景気の見通しでは、「上昇」が 2.7%、「下降」が 34.4%で、D I が▲31.7 と今期に引き続き二桁台のマイナスとなり、今期より 12.5 ポイント悪化する見通しである。

- ※ 国内景気に対する今期判断は 3 期連続でマイナスとなり、またマイナス幅も 2 桁となり大幅に悪化した。
- ※ 今期判断が 5 期連続で前回見通しから下方修正で推移している。また、国内景気に対する来期見通しが 30 を超えるマイナスとなり、景気全般に対する悲観的な見方が広がっている。
- ※ 国内景気に対する今期判断と来期見通しが揃って事業所の業況判断を下回っている。このような逆転現象は金融危機(1998 年前後)や IT 不況(2001 年前後)の時期以来であり、国内景気に対する危機感の高まりを示している可能性がある。

国内景気判断

	■ 上昇	□ 不変	■ 下降	□ 不明	D I	N	無回答
今 期	7.5	65.8	26.7		▲19.2	588	2
来 期	2.7	53.4	34.4	9.4	▲31.7	584	6

国内景気判断(今期判断・来期見通し)



3. 生産設備

平成 19 年度上半期の生産設備(D I)は**+16.1**と二桁台のプラスとなっている。また、平成 19 年度下半期の見通し(D I)は**+14.9**で、平成 19 年度上半期と比べ 1.2 ポイント下降するものの、二桁台のプラス幅を維持する見込みである。

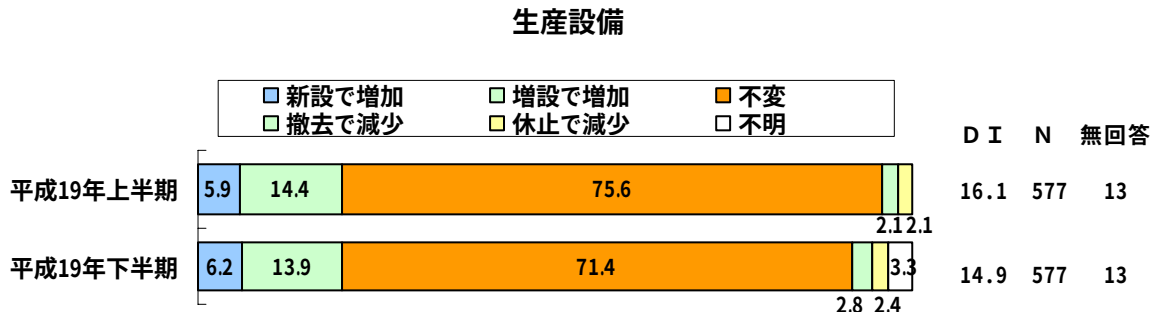
注3：生産設備については、平成 15 年 7～9 月期調査より、四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しています。

<19 年度上半期の状況>

○生産設備の平成 19 年度上半期の状況は、「新設で増加」が 5.9%、「増設で増加」が 14.4%で、これらを合わせた『増加』が 20.3%となっている。一方、「撤去で減少」が 2.1%、「休止で減少」が 2.1%で、これらを合わせた『減少』が 4.2%となっており、D I (『増加』－『減少』)は**+16.1**となっている。

<19 年度下半期の見通し>

○平成 19 年度下半期の見通しは、『増加』が 20.1%、『減少』が 5.2%で、D I は**+14.9**となっており、平成 19 年度上半期の生産設備D I (**+16.1**)と比べ 1.2 ポイント下降するものの、二桁台のプラス幅を維持する見込みである。

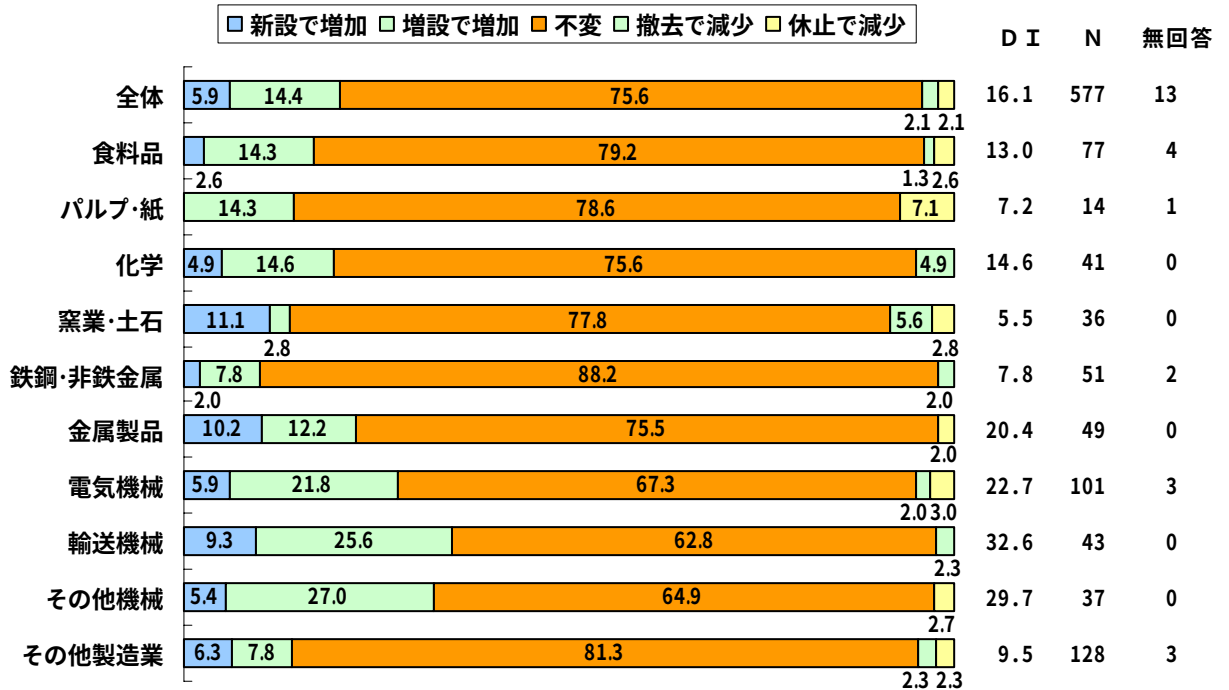


<業種別に見た生産設備>

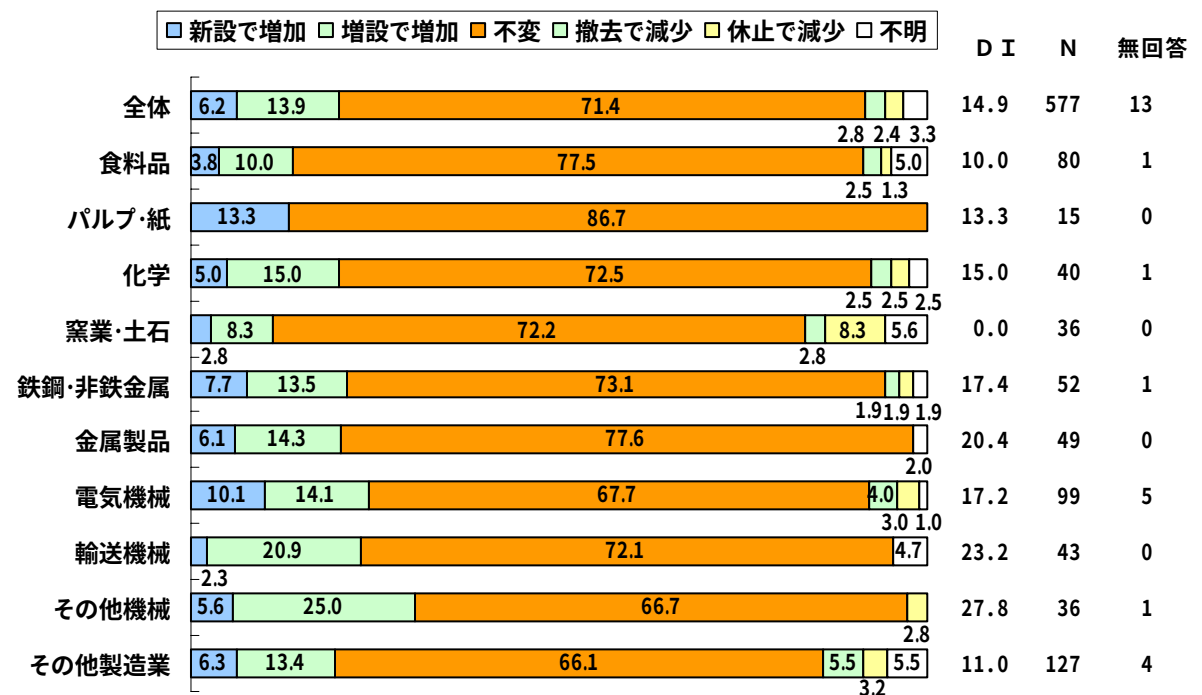
○業種別で見ると、平成 19 年度上半期の生産設備(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品(**+20.4**)>、<電気機械(**+22.7**)>、<輸送機械(**+32.6**)>、<その他機械(**+29.7**)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

○平成 19 年度下半期の見通し(D I)は、<窯業・土石(**0.0**)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<金属製品(**+20.4**)>、<輸送機械(**+23.2**)>、<その他機械(**+27.8**)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

業種別：平成 19 年度上半期の生産設備



業種別：平成 19 年度下半期の生産設備の見通し



※ 東北地方の製造業の設備投資においては、平成 19 年度上半期は多くの業種で積極的な動きがあった。下半期見通しにおいては金属製品、輸送機械、その他機械でプラス幅が 20 を超える一方で、半分の 5 業種で下降傾向にあり、それを映して全体としてもやや下降傾向にあることから、これまで好調であった設備投資においても今後の動向を注視していく必要がある。

4. 雇用人員の状況、今後の採用計画

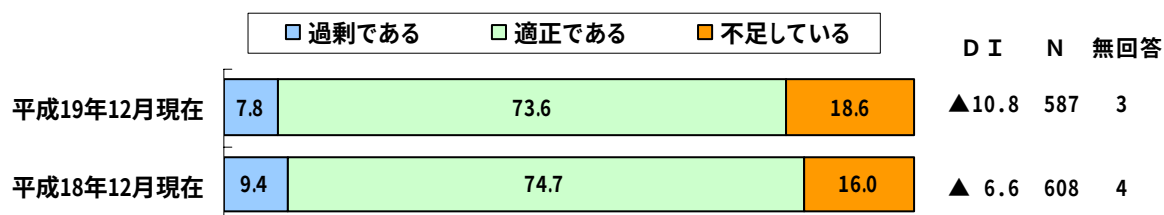
- 平成19年12月現在の雇用人員の状況は「過剰」が7.8%、「不足」が18.6%で、雇用D I (「過剰」－「不足」)は**▲10.8**と、二桁台のマイナスとなっており、前回1年前の12月調査(▲6.6)と比べ、さらに人員不足の状態にあることが窺える。
- 今後(20年4月以降)の採用計画のD I (「増員予定」－「削減予定」)は**+28.9**となっており、前回1年前の調査の採用計画D I (**+29.0**)とほぼ同様の結果となっている。

(注) 雇用人員の状況、今後の採用計画については、15年10～12月期調査より、四半期調査から年に1回の調査に変更しています。

(注) 文中の「雇用D I」とは、「過剰」－「不足」事業所数構成比を表し、「採用計画D I」とは、「増員予定」－「削減予定」事業所数構成比を表しています。

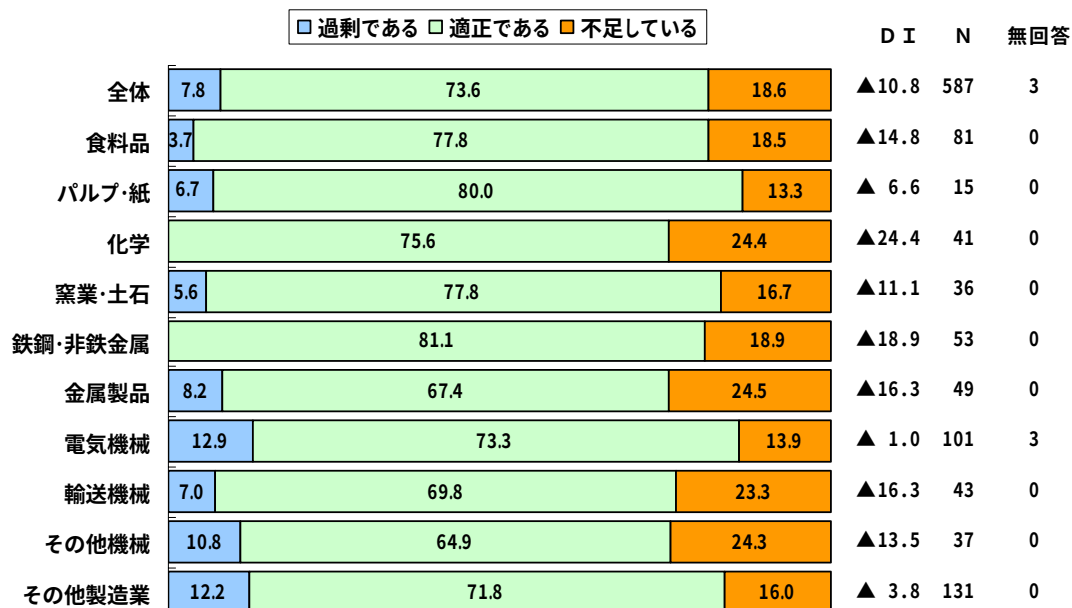
- 雇用人員の状況について見ると、「過剰である」が7.8%、「不足している」が18.6%で、雇用D I (「過剰」－「不足」)は**▲10.8**と、二桁台のマイナスとなっており、前回1年前の12月調査(▲6.6)と比べ、さらに人員不足の状態にあることが窺える。なお、雇用人員D I が人員不足(マイナス)となるのは、3年連続である。

雇用人員の状況



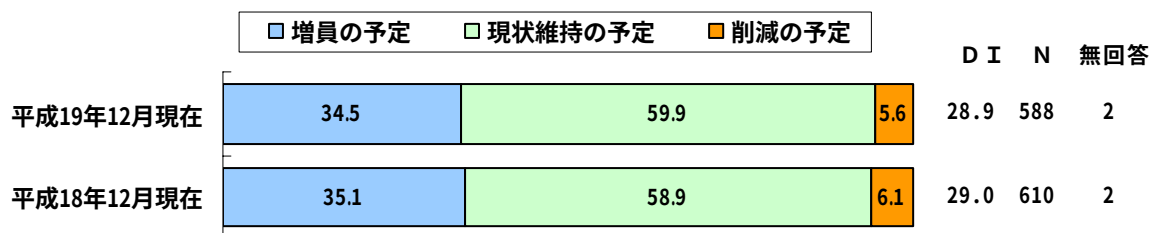
- 業種別で見ると、雇用D I は、全ての業種でマイナスとなっており、なかでも<食料品(▲14.8)>、<化学(▲24.4)>、<窯業・土石(▲11.1)>、<鉄鋼・非鉄金属(▲18.9)>、<金属製品(▲16.3)>、<輸送機械(▲16.3)>、<その他機械(▲13.5)>の7業種で不足を指摘する声が高い。

雇用人員の状況



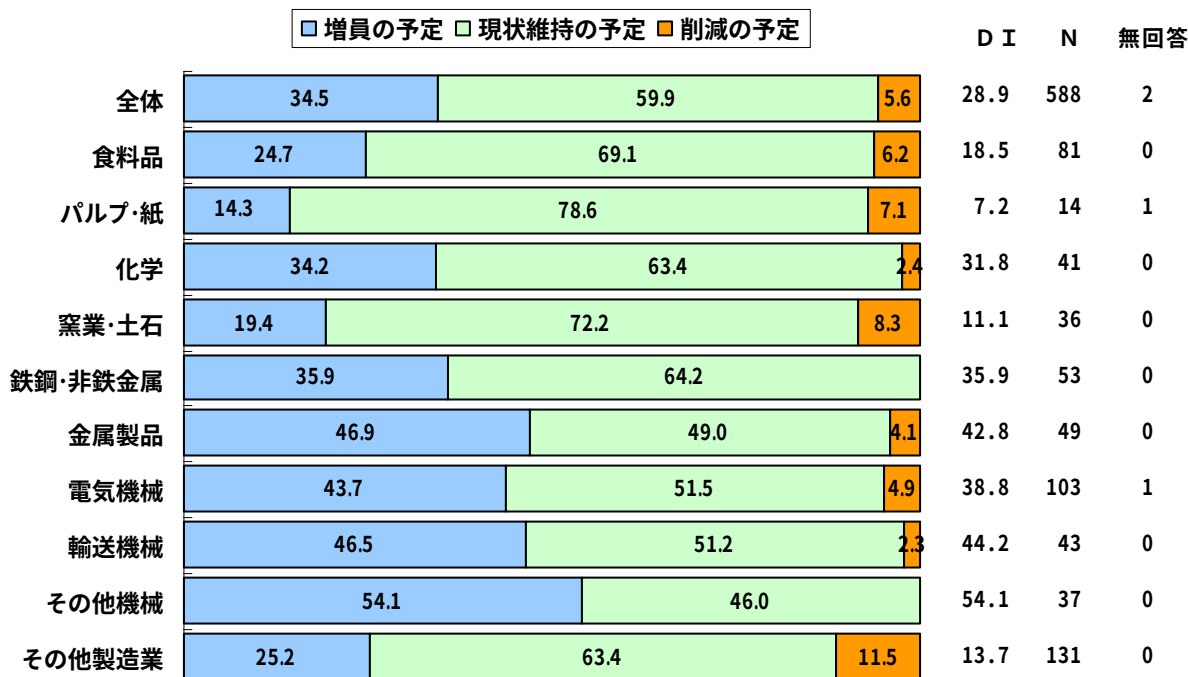
○今後の採用計画については、「増員の予定」が 34.5%、「削減の予定」が 5.6%となり、採用計画D I (「増員予定」－「削減予定」)は**+28.9**と高い水準でのプラスとなった。
 前回1年前の12月調査(採用計画D I：**+29.0**)と比べるとほぼ同水準となっている。

今後の採用計画



○業種別で見ると、採用計画(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、業種に偏りなく採用拡大の動きが見られる。なかでも<化学(**+31.8**)>、<鉄鋼・非鉄金属(**+35.9**)>、<金属製品(**+42.8**)>、<電気機械(**+38.8**)>、<輸送機械(**+44.2**)>、<その他機械(**+54.1**)>は、プラス幅が30以上と顕著に大きい。

今後の採用計画



- ※ 雇用D Iは、平成17年調査以来、3年連続でマイナスが続いているが、今回調査ではマイナス幅が2桁となり、東北の製造業において人手不足が進行している状況が窺える。
- ※ 今回の採用計画D Iは、本調査開始(平成8年)以降で過去最高だった昨年調査値(+29.0)とほぼ同水準の+28.9となった。

－調査実施概要－

- 調査実施期間：平成 20 年 1 月 4 日～1 月 18 日
- 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数：590 件
- 有効回収率：59.0%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	13.7	81
2. パルプ・紙	2.5	15
3. 化学	6.9	41
4. 窯業・土石	6.1	36
5. 鉄鋼・非鉄金属	9.0	53
6. 金属製品	8.3	49
7. 電気機械	17.6	104
8. 輸送機械	7.3	43
9. その他機械	6.3	37
10. その他製造業	22.2	131
合 計	100.0	590

<業種区分>

- 1. 食料品……………食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙 ……パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学……………化学工業、石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石……………窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属……………鉄鋼業、非鉄金属製造業
- 6. 金属製品……………金属製品製造業
- 7. 電気機械……………電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械……………輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械……………一般機械器具製造業、精密機械器具製造業
- 10. その他製造業……………繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業